

平成 26 年度 追跡評価書

- 研究機関 : 早稲田大学、岡山大学、(株)日立製作所、日本電気(株)、
NEC ソリューションインキュベータ(株) (旧社名:NEC システムテクノロジー(株))
- 研究開発課題 : 情報の来歴管理等の高度化・容易化に関する研究開発
- 研究開発期間 : 平成 19 ～ 21 年度
- 代表研究責任者 : 小松 尚久

■ 総合評価

(総論)

研究開発期間終了後も研究開発成果の製品化や標準化で大きな成果を上げ、情報漏えい防止のための来歴管理技術の確立に大きく貢献しており、有意義な研究開発であったと認められる。

(コメント)

- 研究開発成果の製品化や標準化への努力と、その結果については十分に評価できる。
- 論文発表や一般への成果周知に関する今後の取組が期待される。

(1) 成果から生み出された経済的・社会的な効果

(総論)

研究開発成果が事業化・製品化されるとともに、国内外での標準化も進められており、研究開発成果が広く社会に活用されている。

(コメント)

- 研究開発成果が製品化され、社会に普及し、施策として良い効果を上げている。
- 標準化に関して特筆すべき良い成果を上げている。
- BMLinks(※1)が国内企業に広く採用され、またクラウド型生体認証サービス等が事業化された他、匿名認証フレームワークや匿名デジタル署名アルゴリズム等が国際標準化されるなど、大きな効果があった。

※1 (一社)ビジネス機械・情報システム産業協会による、オフィス機器間の接続性・データ交換性を向上させるための「統合化されたインターフェイス」のコンセプト。

(2) 成果から生み出された科学的・技術的な効果

(総論)

研究開発成果の標準化が進められている。また、本研究開発を契機として国内で新たな研究コミュニティが形成されるなど、学術面での効果が認められる。

(コメント)

- NIST が本研究開発の成果である anonymous credential の採用を検討していたり、本研究開発を契機として電子情報通信学会バイオメトリクス時限研究専門委員会が立ち上がるなど、学術面での効果が認められる。
- 本研究開発自体の成果については一つの区切りがついたと思われる。

(3) 波及効果

(総論)

本研究開発の実施機関間での研究者交流が促進されるなど、一定の効果が認められる。

(コメント)

- 本研究開発の実施機関である(株)日立製作所と日本電気(株)との協力体制は上手く機能したように思われる。
- 本研究開発の実施機関間での研究者交流が進んだが、研究開発期間終了後の交流には課題が残る。

(4) その他研究開発終了後も実施すべき事項等

(総論)

標準化に積極的に取り組むなど、成果展開のための取組が適切に行われている。研究開発成果の論文発表等については、今後の取組が期待される。

(コメント)

- 研究開発終了後も実施すべき事項等については、基本的に適切に履行されたと思われる。
- 国際的な標準化活動への努力は評価できるが、国内へのアプローチに関してはインパクトが不足している。
- 招待講演件数の多さや報道発表を実施していることは評価できる。一方、論文発表件数の少なさや一般への成果の周知不足については今後の取組が期待される。

(5) 政策へのフィードバック

(総論)

基本計画書作成時における課題設定は適切であり、国が取り組む施策として妥当であった。今後、スマートフォンの普及等、近年の急速な ICT 環境変化への対応が求められる。

(コメント)

- 研究開発の課題設定は妥当であり、国が推進すべきものであった。
- ハードウェアの開発が後継となる究開発課題に引き継がれたことは妥当であった。
- 研究開発成果の自己分析には改善の余地があるように思われる。
- 研究期間終了後にスマートフォン等のモバイルデバイスが急速に普及したことへの対応には改善の余地があるように思われる。